

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	460	課コード	1706	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 乳幼児健康相談 個別事業 発達支援に関する専門職員の派遣	実施計画への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		②部課名	子ども部・子ども発達センター								
	③事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市										
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.45人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 3,960千円 (うち人件費 3,960千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)								
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33106	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 部門別計画への位置づけ (計画名) 健康福祉総合計画・子ども総合							
(2) 目的	施策目的・展開方向	発達に支援が必要な子どもに対しては、児童発達支援センターの機能を有する子ども発達センターにおいて、相談・訓練・通所支援を行って発達を促すとともに、子どもの保護者に対する支援を行います。また、民間事業所や保育園、幼稚園に対する発達支援のノウハウの提供や保護者向けの学習会の開催などを通じて、			事業目的	発達に支援が必要な子どもの早期発見、早期療育を目的とする。また、子どもの発達や子育てをめぐる問題に関して、保護者が安心して地域で子育てできるように支援する。また、保健師の資質の向上も支援する。									
(3) 事業内容	内容	①1歳6か月児健診、3歳児健診時に発達や育児、親子関係など専門的な相談が必要であると保健師が判断した保護者に対して実施する。1歳6か月児健診には、心理相談員と理学療法士を派遣。3歳児健診には、心理相談員と言語聴覚士を派遣。 ②5歳児健診時に保護者の希望により実施する。5歳児健診には、心理相談員を派遣。 ③1歳6か月時健診、3歳児健診、5歳児健診、保健師の訪問相談及び電話相談後の事後相談として子育て相談を実施する。子育て相談には、心理相談員を派遣。 ④健診や子育て相談の事後カンファレンスに参加し、保健師の質の向上を図る。			当該年度執行計画	①月2～3回木曜日の午後 ②月1回木曜日もしくは火曜日の午後 ③月2回月曜日									
		当該年度活動結果指標	合計相談件数	単位	件	想定値	400								
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値						
当該年度	地域で安心して、子どもの発達状況に応じた子育てができる保護者が増加する。			直接	相談実施件数	件	379	400							
令和2年度	地域で安心して、子どもの発達状況に応じた子育てができる保護者が増加する。			直接	相談実施件数	件		410							
令和3年度	地域で安心して、子どもの発達状況に応じた子育てができる保護者が増加する。			直接	相談実施件数	件		410							
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度							
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			各種健診に心理、PT、STを派遣		各種健診に心理、PT、STを派遣					各種健診に心理、PT、STを派遣					
		予算(決算)額	合計		0	合計		0	合計		0	合計		0	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
	一般財源			0			0			0			0		
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.45		0.45		0.45		0.45							
	正職員人件費	3,960		3,960		3,960		3,960							
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0							
	臨時職員賃金額	0		0		0		0							
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	3,960		3,960		3,960		3,960							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	7.62千円/件		9.9千円/件												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	子育て能力の低下、育児環境の変化が指摘されている現在、子どもの健やかな成長・発達を促すためには、保護者の育児能力の向上や情緒の安定が必要不可欠である。よって、心理相談員による相談、理学療法士による相談、言語聴覚士による相談を実施することで子どもの発達や子育てをめぐる環境に対して不安を軽減させ、子どもの心身の発達を促すことが必要である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 事業にそぐわない						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 事業にそぐわない						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (件)	目標値(b) (件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	379	400	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (件)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について	
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c) × 100	<想定どおり削減できなかった原因>			
	3,960	0	<削減の内容>		<超過理由等>					
事業費削減率(%)		0								
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	10.1	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100				

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (462), 課コード (1706), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (463), 課コード (1706), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Footer table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (465), 課コード (1706), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 30, 31, and 2.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	466	課コード	1706	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)									
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 早期発見・早期療育 個別事業 保育所等訪問支援事業所「おひさま」による発達支援	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	子ども部・子ども発達センター		
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.6人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 5,421千円 (うち人件費 5,280千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33106	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	発達に支援が必要な子どもに対しては、児童発達支援センターの機能を有する子ども発達センターにおいて、相談・訓練・通所支援を行って発達を促すとともに、子どもの保護者に対する支援を行います。また、民間事業所や保育園、幼稚園に対する発達支援のノウハウの提供や保護者向けの学習会の開催などを通じて、子ども発達センターを利用し、その後、保育園、幼稚園に就園した児童について、集団生活に適応し、健やかに過ごしていけるように、移行支援として保育所等訪問支援を行います。当該事業は、生活の場で直接子どもへの支援を実施します。子ども発達センターの他の専門職員（保育士、心理相談員、言語訓練聴覚士、理学療法士、作業療法士、社会福祉士）と協働し、児童の発達を支援します。			事業目的	ひまわり園を利用している児童が、サービス等利用計画に基づき、地域の中で他の児童とともに育ちあえることを目的とし、実施内容については個別療育計画を作成し実施します。			
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	児童が入園した保育園、幼稚園と日程調整を行い、子ども発達センターの専門職員が4月～翌年3月までの期間、対象予定児童数1名に対し、最大月2回訪問します。心理相談員が中心となり、他の専門職と協働して発達支援します。			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	%	想定値	100
当該年度	保育園、幼稚園の集団生活の中で必要とされる発達支援を行う。			直接	実施率	%		実績値	100
令和2年度	保育園、幼稚園の集団生活の中で必要とされる発達支援を行う。			直接	実施率	%			100
令和3年度	保育園、幼稚園の集団生活の中で必要とされる発達支援を行う。			直接	実施率	%			100
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品費	48		消耗品費	48		消耗品費	48
		燃料費	77		燃料費	67		燃料費	67
		手数料	15		手数料	16		手数料	16
	修繕料	10		修繕料	10		修繕料	10	
	予算(決算)額	合計	150	合計	141	合計	141	合計	141
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0
	一般財源		△3,861		△184		△184		△184
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input checked="" type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	4,011	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	325	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	325	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	325
(10) 人件費等	換算人数(人)		1.65		0.6		1.7		1.7
	正職員人件費		14,520		5,280		14,960		14,960
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0
	臨時職員賃金額		0		0		0		0
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		14,670		5,421		15,101		15,101
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			146.7千円/%		54.21千円/%				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討
	発達に支援が必要な児童に対して、保育所等を訪問し、集団生活への適応のために子どもに対して直接的な支援を行う。社会適応を促すことで、健全な発達を補償することができる。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他			<その他の内容>					○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他			<その他の内容>					
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 事業にそぐわない。								○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			取組む内容		実施した具体的な内容			環境への配慮
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 再生紙の利用、節電等を心掛けている。								○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック			達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	100	100	<input type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)		
							<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託			実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100		事業費の削減対策について
	事業費削減率(%)		<削減の内容>			<超過理由等>		<想定どおり削減できなかった原因>	
63.05									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	
	1.84	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (469), 課コード (1706), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (472), 課コード (1706), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including purpose, content, budget, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

Final evaluation table with columns for evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1410), 課コード (1706), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 30, 31, and 2.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1722	課コード	1706	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 早期発見・早期療育 個別事業 作業療法士による相談・訓練	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	子ども部・こども発達センター			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.85人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 12,620千円 (うち人件費 7,480千円)	(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33106	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	健康福祉総合計画・子ども総合
(2) 目的	施策目的・展開方向	発達に支援が必要な子どもに対しては、児童発達支援センターの機能を有するこども発達センターにおいて、相談・訓練・通所支援を行って発達を促すとともに、子どもの保護者に対する支援を行います。また、民間事業所や保育園、幼稚園に対する発達支援のノウハウの提供や保護者向けの学習会の開催などを通じて、作業療法士が必要と認められた児童を対象に、作業療法士が概ね月1回の頻度で個別訓練・集団訓練・指導・相談を行います。また随時、幼稚園・保育園・学校など地域への相談・指導も行うことで、地域支援も行います。保護者の相談を行い、健やかな親子関係の構築を行います。			事業目的	粗大運動や巧緻運動発達・ADL・コミュニケーションなど様々な面の発達支援を行います。それらの中で、現在・将来に渡る生活を考慮した指導や相談・援助を対象者及びその対象者に関係する方々へ行います。保護者の相談にのり、子育て支援を行います。				
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	対象児童への個別訓練、集団訓練を定期的に行うため、また評価・相談を行うために、担当者が事前に日程調整を行う。 ・実施時間…月曜日～金曜日、午前9時から午後5時。 ・訓練時間…50分(1回あたり)				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	必要な子どもとその家族に必要な支援を行う。			直接	実施率		%	100	100	
令和2年度	必要な子どもとその家族に必要な支援を行う。			直接	実施率		%		100	
令和3年度	必要な子どもとその家族に必要な支援を行う。			直接	実施率		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		嘱託職員報酬(作業療法士)1名	4,226	嘱託職員報酬(作業療法士)1名	4,237		嘱託職員報酬(作業療法士)1名	4,237	嘱託職員報酬(作業療法士)1名	4,237
		旅費(費用弁償)	77	共済費(社会保険料・雇用保険料)	741		共済費(社会保険料・雇用保険料)	741	共済費(社会保険料・雇用保険料)	741
		普通旅費	4	費用弁償(交通費)	77		費用弁償(交通費)	77	費用弁償(交通費)	77
研修旅費	5	研修旅費	9		研修旅費	9	研修旅費	9		
消耗品費	55	消耗品費	76		消耗品費	76	消耗品費	76		
備品購入費	133									
研修負担金	24									
予算(決算)額	合計		5,267	合計		5,140	合計		5,140	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		2,031		1,990		1,990		1,990	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 ■その他	3,236	□特会 □受益 □基金 ■その他	3,150	□特会 □受益 □基金 ■その他	3,150	□特会 □受益 □基金 □その他	3,150	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.65		0.85		0.65		0.65	
	正職員人件費		5,720		7,480		5,720		5,720	
	嘱託職員報酬額		5,046		5,055		3,777		3,777	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		10,987		12,620		10,860		10,860	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			109.87千円/％			126.2千円/％				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	発達に支援が必要な児童が、継続的に安心して受診し、障害についてや将来の生活について相談できる医療機関はなく、こども発達センターが部分的にその役割を担っています。また、明らかな原因疾患の無い場合で、運動の協調性などに問題のある児童に対しても指導・相談・援助する機関はこども発達センターしかありません。幼稚園・保育園・学校などに対して指導・相談・援助などの地域支援の役割も担っています。このような状況で作業療法士の指導・相談・援助を引き続き行っていくことは、必要と考えます。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 事業にそぐわない				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	環境に配慮して事業を進めているか？		□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 再生紙の利用、節電等、エコを心掛ける				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 ■⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
△14.86									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.79	単位 費用単位 % 10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1789), 課コード (1706), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進) and a space for comments.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1914	課コード	1706	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 療育・教育システムの充実	個別事業 子ども発達センター施設の維持管理	実施計画への位置づけ	○有 ○無	②部課名	子ども部・子ども発達センター				
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	2人 (換算人数)	0.3人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	6,904千円	当該(開始)年度	(当初) 11,722千円 (うち人件費 2,640千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33106	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)	健康福祉総合計画・子ども総合	
(2) 目的	施策目的・展開方向	発達に支援が必要な子どもに対しては、児童発達支援センターの機能を有する子ども発達センターにおいて、相談・訓練・通所支援を行って発達を促すとともに、子どもの保護者に対する支援を行います。また、民間事業所や保育園、幼稚園に対する発達支援のノウハウの提供や保護者向けの学習会の開催などを通じて、子ども発達センターの施設利用者が安全・安心、かつ、効率良く利用できるよう施設の維持管理・運営を行う。			事業目的	早期療育の拠点である子ども発達センターの施設を利用する、子どもとその保護者等の利用者が安全・安心に利用出来るよう施設の維持管理・運営を行う。					
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	子ども発達センターの維持管理、運営。虐待、DV、保護者にメンタル等の問題を抱えている家族や、利用者のみならずメンタル等に問題を抱えている人も増加している。子ども発達センターを利用する子どもとその家族の安全・安心を確保し、安心安全に利用してもらうために防犯カメラを設置する。防犯カメラを設置することで、不審者に対して威圧感を与え、犯罪や不正行為を未然に防ぐ。					
					当該年度活動結果指標	施設の維持管理、運営。	単位	%	想定値	100	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	早急の安全確保及び効率的な利用が出来る施設整備を目的に、建物などの維持管理、運営を行う。				直接	施設の維持管理、運営。		%	100	100	
令和2年度	施設の維持管理、運営。				直接	施設の維持管理、運営。		%		100	
令和3年度	施設の維持管理、運営。				直接	施設に維持管理、運営。		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		通信運搬費	32	施設維持消耗品費	20	施設維持消耗品費	20	施設維持消耗品費	20	施設維持消耗品費	20
		光熱水費	2,475	光熱水費	2,651	光熱水費	2,651	光熱水費	2,651	光熱水費	2,651
		施設修繕	185	通信運搬費	32	通信運搬費	32	通信運搬費	32	通信運搬費	32
事務機器使用料	52	清掃委託料	3,685	清掃委託料	3,685	清掃委託料	3,685	清掃委託料	3,685		
草刈り委託料	37	草刈り委託料	25	草刈り委託料	25	草刈り委託料	25	草刈り委託料	25		
施設維持消耗品	22	事務機器使用料	52	事務機器使用料	52	事務機器使用料	52	事務機器使用料	52		
		嘱託職員報酬費(1号)1名	1,801	防犯カメラ維持管理費	11	防犯カメラ維持管理費	11	防犯カメラ維持管理費	11		
		嘱託職員共済費(社会保険料、雇用保険費用弁償)	316	嘱託職員報酬費(1号)1名	1,801	嘱託職員報酬費(1号)1名	1,801	嘱託職員報酬費(1号)1名	1,801		
		* 防犯カメラ設置	443	嘱託職員共済費(社会保険料、雇用保険費用弁償)	316	嘱託職員共済費(社会保険料、雇用保険費用弁償)	316	嘱託職員共済費(社会保険料、雇用保険費用弁償)	316		
予算(決算)額	合計		6,067	合計	9,082	合計	8,650	合計	8,650		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%		
	一般財源	6,053		9,068		8,636		8,636			
その他の財源	□特会 □受益 □基金 ■その他	14	□特会 □受益 □基金 ■その他	14	□特会 □受益 □基金 ■その他	14	□特会 □受益 □基金 ■その他	14			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.4		0.3		0.1		0.1			
	正職員人件費	3,520		2,640		880		880			
	嘱託職員報酬額	0		2,174		2,167		2,167			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	9,587		11,722		9,530		9,530				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	95.87千円/%		117.22千円/%								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	子ども発達センターを利用する利用者の利便性や安全を図るため、施設の維持管理、運営をする必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 事業にそぐわない。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	環境に配慮して事業を進めているか？		□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 再生紙の利用、節電等、エコを心掛ける。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 ■⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<超過理由等>		○要 ○不要
	事業費削減率(%)		<削減の内容>						
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	0.85	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (2018), 課コード (1706), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (2101), 課コード (1706), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進) and a space for comments.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	2138	課コード	1706	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 療育・教育システムの充実	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		②部課名	子ども部・こども発達センター					
	③事業主体	個別事業 就学に関する相談・支援業務	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市								
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()	⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.5人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	当(初)	4,499千円 (うち人件費 4,400千円)							
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33106	重点プロジェクトへの位置づけ 重点4	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 健康福祉総合計画・子ども総合				
(2) 目的	施策目的・展開方向	発達に支援が必要な子どもに対しては、児童発達支援センターの機能を有するこども発達センターにおいて、相談・訓練・通所支援を行って発達を促すとともに、子どもの保護者に対する支援を行います。また、民間事業所や保育園、幼稚園に対する発達支援のノウハウの提供や保護者向けの学習会の開催などを通じて、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理相談員、児童発達支援員が、保護者が子どもに適した就学先を選択できるよう、就学に関する相談を受けます。教育委員会、教育研究所と協働で就学に関する説明会を年中・年長児の保護者に対し開催します。また、教育委員会や特別支援学校から提供があった見学・体験の案内の配布を行います。なお、就学に際し、保護者から希望に応じて、引継ぎ資料を作成します。また、小学校とこども発達センターで保護者から同意を得た年長児について、引継ぎをします。			事業目的	発達に支援が必要な子どもの保護者が子どもに適した就学先を選択できるように、子ども自身が学校の生活において適応し、集団生活を楽しく送れるように支援します。						
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・就学説明会の実施 (3月、4月) ・学校見学・体験案内送付 ・教育支援委員会の出席 ・引継ぎ希望調査書作成・送付 ・引継ぎ資料作成 ・就学相談 (通年) 						
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標	単位	%	想定値	100		
当該年度	年長児童とその保護者に対して支援することで、適正就学を促し、子ども自身が学校生活を円滑に送れるようになる。	直接	支援率	%	100	100						
令和2年度	年長児童とその保護者に対して支援することで、適正就学を促し、子ども自身が学校生活を円滑に送れるようになる。	直接	支援率	%	100	100						
令和3年度	年長児童とその保護者に対して支援することで、適正就学を促し、子ども自身が学校生活を円滑に送れるようになる。	直接	支援率	%	100	100						
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無							
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度				令和2年度		令和3年度			
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
		就学説明会の開催 就学支援委員会の出席 引継ぎ資料作成 就学相談			就学説明会の開催 就学支援委員会の出席 引継ぎ資料作成 就学相談 印刷製本費 消耗品 引き継ぎ会の実施	19 80				就学説明会の開催 就学支援委員会の出席 引継ぎ資料作成 就学相談 印刷製本費 消耗品 引き継ぎ会の実施	19 80	
	予算(決算)額	合計	0	合計		99		合計		99	合計	99
	(9) 財源内訳	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.7	換算人数(人)	0.5	0.7	0.7	換算人数(人)	0.7	換算人数(人)	0.7	0.7	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	6,160	6,160	4,499	4,499	6,259	6,259	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	6,259	6,259	6,259	6,259	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	61.6千円/%		44.99千円/%									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	発達に支援が必要な子どもは、学校生活において不適応を起こしやすい素因を持っているため、適正就学は子どもの発達を促すとともに精神的な強さも身につけられるというエビデンスがあり、学校生活をスムーズに送れることは、将来的に社会に出て働ける力がつくことになり、事業実施の必要性がある。				<input type="checkbox"/> ①事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input type="checkbox"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> ②市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> ③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> ④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> ⑤サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> ⑥サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> ⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 <input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点 <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	<input type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成		○要 ○不要	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	実施予定の対策 <input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について <input type="checkbox"/> ①事前の想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下		○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					